

## 第5章 ASEAN 留学生政策に対する提言

本章では、第1章から第4章までの文献調査やアンケート調査の分析結果を踏まえ、日本留学の魅力のPR強化と私費留学生にとって更に魅力のある留学環境作りを目標に掲げ、情報提供と現地サポート体制の強化、日本語教育の多様化対応及び欧米諸国の留学生誘致戦略のベンチマークという方向性をもって、ASEAN 留学生政策に関する提言を試みる。

### 5-1 分析結果のまとめ

これまで、既存文献による ASEAN 各国の教育制度及び海外留学の現状に関する分析を行い、在日 ASEAN 留学生及び ASEAN 元日本留学生に対するアンケート調査に基づく ASEAN 留学生の現状及び課題を把握した。また、海外における帰国留学生会の現状把握及び活動活性化に向けての方策を分析した。最後に、海外における日本語予備教育を重点的に行っているマレーシアを対象に、日本語予備教育プログラムに関する現状把握及び将来の方向性について試みた。以下では調査分析に関するいくつかの主な結果をまとめてみる。

#### (1) ASEAN 諸国における急速な大学進学率の高騰

ASEAN 諸国の中でも、国内高等教育機関への就学率はタイ、フィリピン、マレーシアで30%前後、シンガポールで39%とここ数年で教育基盤が急速に整備・拡充され、高等教育における大衆化状況が認められる国々がある。これらの地域では、英国、米国、オーストラリア等が留学生誘致活動を積極的に展開している。その一方でラオス、カンボジアなど中等教育段階での開発が必要な国、高等教育機関への就学率が10%程度のベトナム、ミャンマー、インドネシアなど ASEAN 域内での社会・教育環境にはかなりの差異が出ている。

#### (2) 公費率の高い ASEAN 留学生

ASEAN 諸国からの留学生は、日本における全留学生109,508人(平成15年5月現在)の内8,096人であり全体のわずか7.4%である。この10年間でマレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、フィリピンの主要5カ国合計では5,072人から6,966人へと37%増加している。しかし、その増加の内約1000人がベトナムからの留学生であり、マレーシアは減少気味である。留学生数全体の増加と比較すると、ASEAN からの留学生は漸増にとどまっているといえるだろう。さらに、ASEAN 留学生のうち約半数の51%が日本の文部科学省国費、外国政府派遣等の公費留学生である。日本への留学生全体における公費対私費の割合は1対10であることから、ASEAN 留学生は公費奨学金誘導型の留学生受入れであるといえよう。

### (3) 情報提供の質量やルートの変化

日本の生活に関わる情報の入手について、在日 ASEAN 留学生に対するアンケート調査によれば、在日留学生の 75%がある程度、または十分生活情報が入手できたと回答した。日本の学校に関わる情報も 65%が入手できたと答えている。また、ASEAN 元日本留学生に対するアンケート調査においては、元留学生では生活情報及び学校情報の入手がそれぞれ 42.5%、33.8%であることから、情報の入手についてはかなり改善されてきたといえる。それらの中で、最も特徴的な回答はインターネットによる情報入手の割合の増加である。元留学生は 9.8%がインターネットによって情報を入手したと答えたが、在日留学生では 45.9%、マレーシア予備教育課程の学生では 55.2%がインターネットによって情報を得ていると答えた。ここ数年でインターネットが極めて有力な情報ツールとなっていることがうかがえる。元留学生の場合は、大使館、総領事館、日本センター、留学情報センター等日本政府機関での情報入手が 63%で突出し、次に「日本にいる知人友人」から 25%となっている。それに対して、在日留学生は日本政府機関から 52%、帰国留学生会の会員でもある日本留学経験者から 47.7%が情報を入手している。つまり、現在在学中の留学生の多くが留学等の情報を複数ルートから入手しつつ準備を進めたということである。また、元留学生へのアンケート調査結果にもあるように、帰国留学生会は、後進の学生たちの日本留学に寄与する事業を望んでおり、多くの在日 ASEAN 留学生が日本留学経験者から留学情報を入手しているという現状には、帰国留学生会の事業の成果が反映されているといえるのではないかと。

### (4) 日本語の問題の存在

ASEAN 諸国の留学生の学習研究上の最大の問題点は日本語である。在日留学生では 40%の者が「言葉が聞き取りにくい、ノートが取れない」、38%が「授業の日本語がわからない」と訴えている。元留学生も 48%が「言葉が聞き取りにくい、ノートが取れない」、27%は「授業の日本語がわからなかった」という結果である。また、在日留学生からのコメントでも、日本語の問題に関する指摘が多かった。さらにマレーシアにおける予備教育課程に在学している学生に対するアンケート調査やヒアリング調査でも日本語教育に関わる問題点を挙げた学生や教職員が多くいた。これに比例するように在日留学生のうち 55%の者が日本留学の改善点として「英語による科目の増加」を挙げており、在日留学生からのコメントの中でも英語による授業の増加を望む学生、特に大学院生からの声が多かった。日本留学では、日本語能力の必要性とともに、国際社会に対応するために必要な英語による専門分野の研究の重要性も高まっているといえよう。

### (5) 在日 ASEAN 留学生、元留学生の日本留学満足度は極めて高い

在日 ASEAN 留学生に対するアンケート調査では日本留学に対する満足度が 73.5%と高い結果を得た。また、元留学生に対するアンケートでは 8 割以上が日本留学を知人等に勧めるという結果が出ている。在日 ASEAN 留学生、元留学生ともに、授業については 60%が、ゼミについては 70%

がレベルが高いと評価している。この傾向は、奨学金を得ている公費留学生のみならず、私費留学生についても同様である。一方 ASEAN 諸国から欧米諸国への留学者数は多く、その中には私費留学生も多いと考えられる。このような結果にも拘らず ASEAN 諸国から日本への、特に私費留学生が増加しないのはなぜか。この点についての考察が ASEAN からの留学生数を増加させるためのヒントとなり得る。

## 5-2 提言～統合化された留学情報提供、サポート体制、日本語教育システムの構築～

既述したとおり、在日 ASEAN 留学生、元留学生の日本留学に対する評価は極めて高い。それにも関わらず、なぜ ASEAN 諸国から私費留学生が増えないのか。日本の大学において授業のレベルやゼミ・実習・実験レベルでは、それなりの満足を得られるという成果を挙げていながら、総合的な戦略構築の弱さから積極的に日本留学の魅力がアピールできていないことに原因があるとするれば、全体的な視点から、留学生誘致活動に有用な要素を抽出するなど、情報提供・サポート体制を再構築しなければならないだろう。

日本政府や外国政府等公費奨学金による大幅な日本留学生増が困難な現状においては、高等教育がある段階に達し経済的にも支弁能力を持った ASEAN 諸国から、自費で留学できる経済的中間層をターゲットとした誘致方策を展開しなければならない。また、ASEAN 留学生の誘致方策は ASEAN 以外の非漢字圏の国から日本へ留学生を誘致するための試金石ともなる。

同時に、ASEAN 各国の教育状況や同地域での欧米豪など諸外国の教育サービス戦略などの情報を、日本の大学等各関係機関に対して伝えることで適切に留学生誘致対応を取れるようサポート体制を構築することも必要である。そのために、ASEAN における欧米豪大学の留学生誘致戦略の究明が緊急な課題であろう。

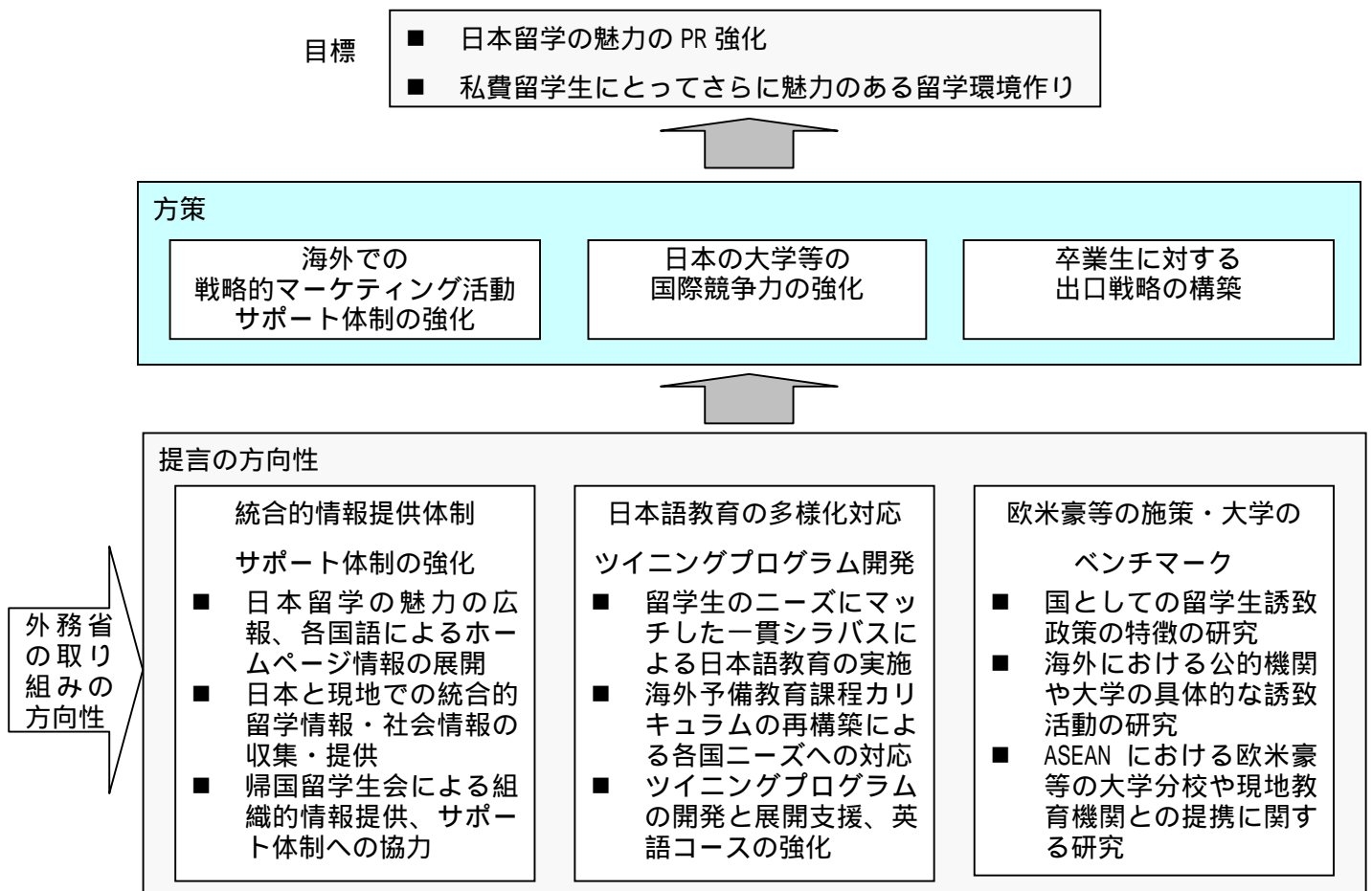
日本のアジアに対する経済的・技術的プレゼンスが相対的に低下したことで、同時に日本留学の魅力も薄くなったと考えられがちである。さらに、ASEAN 諸国における経済レベルの向上により、公費誘導型の日本留学の魅力は低下するのではないかという指摘もあるが、日本の大学等高等教育機関が十分国際的に通用する研究レベル・教育体制を有していることを証明することによって、学術面で日本のプレゼンスを引き上げ、大学等高等教育機関自身が日本社会を PR するようなビジョンを展開しなければならないのではないだろうか。また、今後 ASEAN も経済構造の高度化により製造業などハード面のみでなく、総合的なマネジメント力などのソフト面がより重視されるようになると考えられるが、日本の大学もこのような新たな国際的人材ニーズに積極的に対応した教育研究環境を作り上げることが、大学自体の質的向上にもつながり得るはずである。

ASEAN 諸国における経済的中間層をターゲットに絞って日本留学を誘致するためには、以下の方策が有効であると考えられる。

- ASEAN における地域別戦略的マーケティング活動とサポート体制の強化
- 日本の大学等の国際競争力の強化
- 留学生に対する出口戦略の構築

図表 5-2-1 に示すとおり、日本留学の魅力の PR 強化と私費留学生にとってさらに魅力のある留学環境作りを ASEAN 私費留学生増加方策の目標にし、上記の方策を実現するために、情報提供・収集体制や現地サポート体制の再構築、日本語教育の多様化推進、及び欧米大学の留学生誘致戦略に関するベンチマークの実施が考えられる。

図表 5-2-1 ASEAN 私費留学生増加の方策



## < 提言 1 > 海外における情報提供体制、留学希望者へのサポート体制の強化

### 日本留学の魅力の広報、各国語によるホームページ情報の展開

本調査結果等を基に、インターネット等を通じた日本の留学の魅力や教育情報発信をさらに強化する。そのためには ASEAN 各国の言語に対応した情報提供体制の整備も必要であろう。現地における情報サービスや日本留学希望者へのサポートを強化しつつ、窓口を統合する方向も模索すべきである。また、これまで以上に帰国留学生会を充分活用すべきである。帰国留学生会メンバーによる日本留学希望者に対する質問対応や渡日前カウンセリングセッションの開催など、帰国留学生会との協力連絡体制を更に強化する方策を検討する。

留学生誘致に積極的なオーストラリア政府の留学案内ホームページは、入り口から 13ヶ国語対応になっている<sup>1</sup>。また、110カ国統一フォーマットで各国言語対応の支部ホームページが並ぶブリティッシュ・カウンシルは圧巻である<sup>2</sup>。シンガポール、マレーシア<sup>3</sup>なども政府等が留学生誘致のホームページを運営している。これらの国のインターネットによる教育情報の発信は、国家としての留学交流における世界戦略を象徴的に感じさせるものとなっている。

なお、日本の大学等教育機関のポータル情報提供では、昨今の国立大学の独立行政法人化や大学の統廃合、学部学科改組、高度専門職業人養成大学院の新設など国内教育機関の動きが激しくなっているため、常にアップデート情報を収集し発信できる体制が必要である<sup>4</sup>。

## < 提言 2 > 国内における情報提供体制、サポート体制の強化

### ASEAN の教育等情報の収集と大学等への提供

既述の通り、ASEAN 各国の高等教育環境はその社会状況や経済環境等によって大きな差異が急速に生じている。教育の発展段階のステージが上がり、中間所得層が厚くなっている国・地域では欧・米・豪諸国の留学生誘致合戦が展開されている。このように刻々と変化する ASEAN 各国の教育状況に対して、大学等個別国内教育機関がそれぞれの地域ごとに正確な社会環境や総合的教育情報を研究、把握しつつ留学生の募集を行うことは時間的・経済的にもロスが大きい。大学間、部局間の交流協定や学生交換プログラムを組む際も、各国の詳細な最新の教育環境に関する情報が必要とされよう。今後、より国際競争力を備えた魅力ある教育機関を目指すとするれば、顧客となる留学生出身国の教育状況や人材ニーズの把握は必要不可欠な要素である。

さらに、海外各国の経済産業等の情報把握は受け入れた留学生の就職活動サポートという出口面でも有用である。入国から帰国後まで一貫して見通せる留学・教育システムは学生の勉学にインセンティブを与えるものとなる。このような教育交流に係る情報収集や提供も帰国留学生会との組織的な協力により展開する可能性を追求できるだろう。世界的な教育環境の詳細調査例と

<sup>1</sup> <http://www.studyinaustralia.gov.au>

<sup>2</sup> <http://www.britishcouncil.org/where/index.htm>

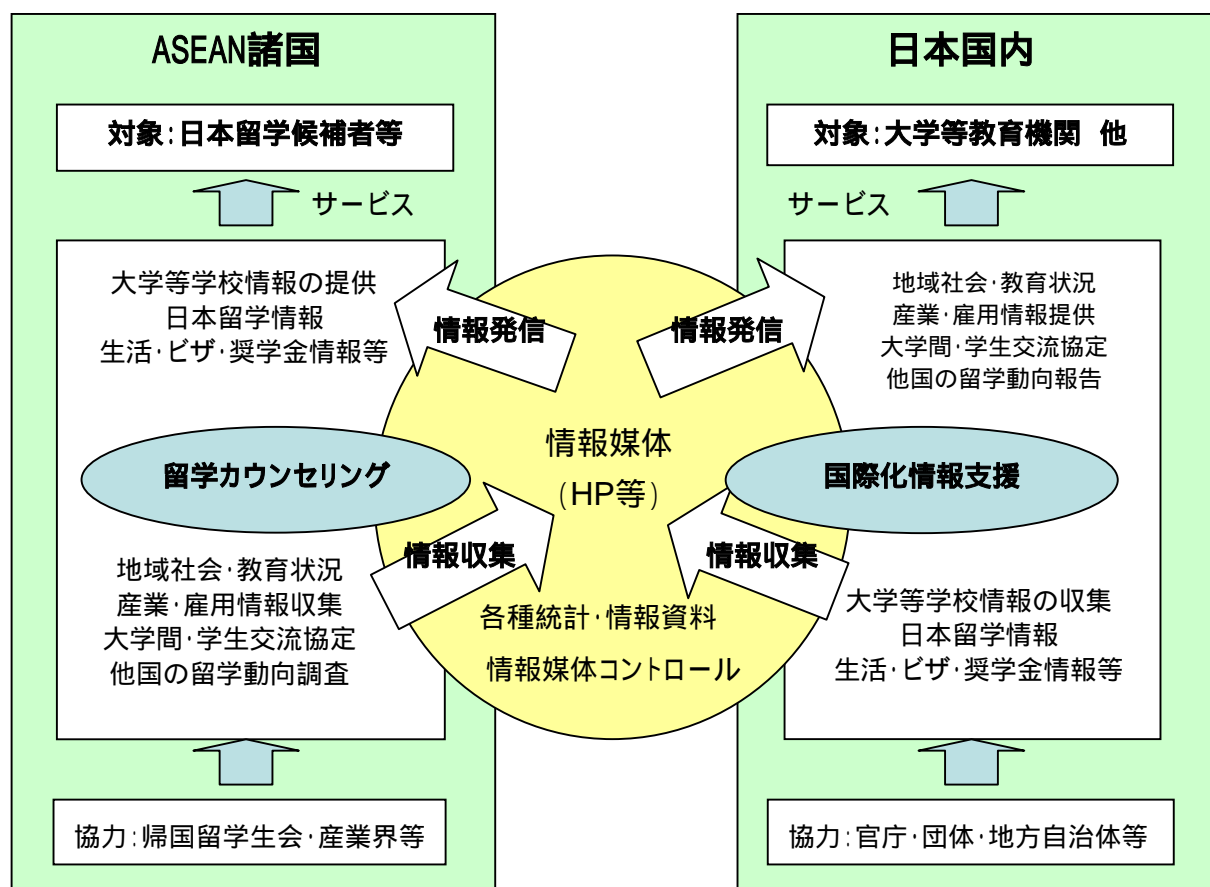
<sup>3</sup> シンガポール <http://www.singaporeedu.gov.sg/htm/index.htm>、マレーシア <http://www.studymalaysia.com/>

<sup>4</sup> 日本における学術ミクロ情報としては科学技術振興機構の研究開発支援総合ディレクトリ (ReaD) がある。

しては国際交流基金による「日本語教育国別情報」<sup>5</sup>のデータベースがある。

以上で述べた提言1の海外における統合的情報提供体制、サポート体制の強化、及び提言2の国内における情報提供体制、サポート体制の強化のイメージ図は、図表5-2-2の留学に関するミクロ情報の収集・提供とサービス体制(例)である。ホームページ等の情報媒体を通じた日本留学に関するミクロ情報の収集・発信の下、日本国内高等教育機関とASEAN諸国の日本留学候補者とを有機的・統合的に結びつけることが肝要であろう。

図表5-2-2 留学に関するミクロ情報の収集・提供とサービス体制(例)



<sup>5</sup> <http://www.jpfi.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu/index.html>

### **< 提言 3 > 日本語教育の多様化推進及び英語コースの強化**

#### **必要とされる日本語能力に至る一貫した学習シラバスとプロセスの構築**

第 1 章 1-2-2 で述べたように、東アジア漢字圏諸国の日本語教育環境及びそこから来日する留学生と、非漢字圏の ASEAN 諸国の留学生とでは日本語に対する言語基盤や学習環境がまったく異なる。非漢字圏からの留学生にとって大学等で必要とされる日本語の習得はなんといっても日本留学における最大の壁であり、留学生誘致の際のネックである。昨今日本においても英語を教育言語とした大学院の設置や、学部開設が見られるが、それでもキャンパス外での生活のためには日本語は必須である。これら非漢字圏の留学生が日本留学に際して必要とされる日本語能力を効率的に獲得するために、海外と日本国内の教育課程を繋いだ、一貫性のある日本語教育シラバスとプロセスが開発されなければならない。そのために、現地での教材開発や現地教員の育成・研修に対する更なる公的支援が望まれる。

マレーシアではマラヤ大学日本留学予備教育課程 (AAJ) やマレーシア工科大学の高等専門学校へ進学するための予備教育課程、AYF プログラム、マラ教育財団で行われている JAD のツィニングプログラムなどが実施されている。これらのプログラムが、来日後の高等教育で必要とされる日本語スキルに焦点が当てられ、留学後の勉学内容にも合致しているシラバスの開発がなされていれば、理想的なコース設定といえるだろう。

一方、在日 ASEAN 留学生へのアンケートからは英語による授業の増加に対する強い要望もあり、特に国際的な研究水準を競う大学院レベルにおいては優秀な研究者を誘致するためにも英語コースの強化も必要であろう。

### **< 提言 4 > ツィニングプログラム開発**

#### **学位取得と経済的学習プログラムの開発に対する支援**

日本国内においても大学院の入学資格の弾力化や大学学部への飛び級入学などが試行され始めている。特にマレーシアでは海外の大学の分校や提携カレッジがさまざまなツィニングプログラムやマトリキュレーションプログラムを展開している。

既述したとおり日本もマレーシアに対し国際協力銀行 (JBIC) の「高等教育基金借款事業 (第二期) (HELP 2)」による JAD のツィニングプログラムを実施している。これは大学教育の一部を留学によらずマレーシア国内で行い、それを日本の大学が単位認定、編入を許可することにより、日本での在学期間を短縮するものである。日本側ではコンソーシアム加盟の私立 13 大学とアソシエイト・メンバーの 19 国立大学によって対象留学生を受け入れている。このようなツィニングプログラムは、留学経費の節減や教育国際流動化に伴い、需要が増えるものと予想されており、既述した日本語の連続的な学習プロセスの構築という文脈からは理想的なコースが形成できるものと思われる<sup>6</sup>。

<sup>6</sup>長岡科学技術大学ではハノイ工科大学との間で日本語によるツィニングプログラムが行われており、平成 17 年

## < 提言 5 > 欧米豪等の大学の留学生誘致戦略のベンチマーク

### 国としての留学生誘致政策の特徴や海外での公的機関や大学の具体的な誘致活動の研究

日本においては留学生の受入れは人材育成や経済協力の枠で捉えられてきた。当然ながら現在でもそのような方向で促進されるべき部分もあるが、世界的な潮流としては留学生の受入れが教育サービスとして経営的な側面からアプローチされ見直されている。すでに、本調査でも言及した米国、英国、オーストラリアなどは ASEAN 諸国で積極的な留学生誘致活動を展開している。これらの動きは、個別大学が単独で活動を展開しているだけでなく、政府や公的機関が国家政策として誘致戦略を推進している。これらの動きは、欧米のみでなく先に紹介したシンガポールやマレーシアなど ASEAN 諸国の大学や政府の動きにも大いに影響を与えている。

従って、日本政府も米国、英国、オーストラリア等の諸外国機関による留学生誘致活動そのものに対する政策展開及び現地教育機関との総合提携関係に焦点を当てた調査研究を行なうことにより、日本留学の特性を評価し、弱点を改善する方策を立てる必要があるだろう<sup>7</sup>。

---

度より第 1 期生が 3 年生に編入する予定である。

<sup>7</sup>文部科学省は平成 15 年 7 月より、「国際的な大学の質保証に関する調査研究協力者会議」を設置し、大学の質保証に関する国際的なシステムの構築のため、質保証に関する研究を行っており、ASEAN ではマレーシア、シンガポールで外国大学の分校の認定制度などを調査している。